

資料

1 練馬区環境基本計画 2001-2010 改定の経緯

(1)環境基本計画検討会議

(環境まちづくり事業本部長を座長とし、17名の部課長で構成する庁内検討組織)

- | | | | |
|---------|------|-------------------|---|
| 平成 18 年 | 11 月 | 第 1 回環境基本計画検討会議開催 | <ul style="list-style-type: none">・改定の必要性、目的・改定の方向性と改定の内容・改定組織と役割・基礎調査報告(練馬区の環境の現況、事業所アンケート、区民意識意向調査、自治体アンケート) |
| | 12 月 | 第 2 回環境基本計画検討会議開催 | <ul style="list-style-type: none">・現行計画の進捗状況・望ましい環境像、計画目標、施策の基本方針 |
| 平成 19 年 | 1 月 | 第 3 回環境基本計画検討会議開催 | <ul style="list-style-type: none">・望ましい環境像、計画目標、施策の基本方針・環境基本条例区民懇談会からの提言・環境指標(他の自治体の導入状況、環境指標例等) |
| | 3 月 | 第 4 回環境基本計画検討会議開催 | <ul style="list-style-type: none">・望ましい環境像、計画目標、施策の基本方針・区の環境施策の方向と推進、検討する事業 |
| | 4 月 | 第 5 回環境基本計画検討会議開催 | <ul style="list-style-type: none">・環境指標の考え方、環境指標の導入 |
| | 6 月 | 第 6 回環境基本計画検討会議開催 | <ul style="list-style-type: none">・練馬区環境基本計画 2001-2010 改定素案のたたき台 |

(2)練馬区環境審議会

(練馬区環境基本条例第 22 条の規定に基づき、区の環境の保全に関して、基本的事項を調査審議する機関。区民、事業者、学識経験者、教育関係者、関係行政機関の職員計 18 名で構成)

- | | | | |
|---------|-----|-----------------|--|
| 平成 19 年 | 3 月 | 第 3 回練馬区環境審議会開催 | <ul style="list-style-type: none">・練馬区環境基本計画 2001-2010 改定のための検討の素材全般 |
| | 4 月 | 第 4 回練馬区環境審議会開催 | <ul style="list-style-type: none">・現行計画の進捗状況・環境指標の導入 |
| | 5 月 | 第 5 回練馬区環境審議会開催 | <ul style="list-style-type: none">・練馬区環境基本計画 2001-2010 改定のための検討の素材に対 |

する区民意見の概要紹介

- ・環境施策の方向と推進、検討する事業

- 6月 第6回練馬区環境審議会開催
- ・練馬区環境基本計画 2001-2010 改定のための検討の素材に対する区民意見の概要と区のお考え方、環境基本計画改定素案への反映
 - ・練馬区環境基本計画 2001-2010 改定素案のたたき台
- 7月 第7回練馬区環境審議会開催
- ・練馬区環境基本計画 2001-2010 改定素案の諮問・答申

(3)改定計画の決定

- 平成 19 年 8 月 庁議
- 9 月 改定計画の決定

2 練馬区環境審議会委員(第1期 平成 19 年 12 月～)

横倉 尚	学識経験者委員	武蔵大学経済学部教授
田中 充		法政大学社会学部教授兼大学院政策科学研究科教授
月川 憲次		(財)東京都環境整備公社東京都環境科学研究所副所長
一條 美智子	公募区民委員	
伊東 一夫		
大島 いずみ		
内藤 睦彦		
沼田 美穂		
山田 智三		
上野 定雄		区民団体委員
本間 孝嗣	区民環境行動連絡会	
國分 裕子	関町リサイクルセンター	
阿部 財智	事業者団体委員	練馬区産業連合会
高橋 源治		練馬区商店街連合会
渡邊 和嘉		東京あおば農業協同組合
三原 将純		東京青年会議所練馬地区委員会
川崎 康雄	教育関係者委員	区立北原小学校長
谷上 裕	関係行政機関委員	東京都環境局総務部企画調整課長
山下 聡		東京都環境局環境政策部環境政策課長 第4回から交代

凡例： 会長 副会長

3 区民、環境審議会からの意見の聴取等の経過

平成17年	7月	区民意識意向調査実施
平成18年	10月	事業所意向調査実施
平成19年	3月	環境審議会での検討開始
	3月	「検討の素材」公表(図書館・出張所での閲覧、区ホームページ)
	4月	「検討の素材」に対する区民意見を募集(12名から90項目の意見が寄せられました。)
	7月	改定素案を環境審議会に諮問・答申

4 用語の解説

【ア行】

ISO14001(p27、p40、p87、p90)

企業や自治体など自主的な環境配慮の推進のため、ISO（国際標準化機構）が定めた国際規格です。生産、サービス、経営に際して、環境保全のための取り組みが、自ら設定した環境方針に従い、計画(PLAN)、実行(DO)、点検(CHECK)、見直し(ACTION)という環境管理・監査システムを利用して、着実に推進されるものとなっているかを、ISOの認証機関が審査し、規格に適合することが認められれば、ISO14001 認証取得企業・自治体として登録されます。

アスベスト(p21、p69)

天然に産する繊維状鉱石で石綿管、石綿糸に加工され、耐熱・耐火材、ビニールタイルなどの製造原料として用いられています。これらの製造過程のほか、ビル解体作業場などが発生源となります。肺ガンの原因となるとともに、他の発ガン因子を増強することが知られています。

エイトライナー(p68)

南北方向の交通の利便性を向上させるため、環境8号線を基本的な導入空間として、羽田空港から赤羽駅までの4kmを結ぶ新しい環状鉄道です。練馬区、板橋区、北区、杉並区、世田谷区、大田区の6区が提案し、関係機関への要請など促進活動を行っています。

沿道地区計画(p64、p68)

道路交通騒音により生じる障害の防止と適正な土地利用を促進するため、沿道整備道路に接続する土地の区域で一体的、総合的に整備する地域を定める計画です。

【カ行】

環境基準(p17、p18、p19、p22、p48、p65、p66)

人の健康を保持し及び生活環境を保全する上で維持されることが望ましい基準で、行政施策の目標となるものです。物質の濃度や音の大きさが数値で定められています。

環境都市練馬区宣言(p2、p33、p34、p37)

平成18年8月1日、練馬区および練馬区議会が行った、練馬区環境基本条例の施行を機に、区民、事業者、区が一体となって、地域の環境を保全するとともに、地球環境の保全のための足元からの行動を進める決意と方針を明らかにする宣言です。

グリーン購入(p36、p72)

環境に良い製品や、環境に良い活動を行っている生産者の製品を選んで購入することによ

り、企業の活動を環境に配慮したものにしていこうとする運動です。

光化学オキシダント(p17、p18、p22、p66)

大気中の窒素酸化物や炭化水素が太陽光線(紫外線)を受けて、光化学反応を起こして生成されます。濃度が高くなると、眼やのどの痛みを起こしたり、植物への被害を及ぼします。

練馬型コミュニティバス(p68)

高齢者・障害者などの交通弱者を中心とした区民生活行動力の向上を基本理念として、交通不便地域の改善や、区内中核病院へのアクセス向上を図るコミュニティバスです。

【サ行】

循環型社会推進会議(p32、p37)

練馬区リサイクル条例に基づいて、練馬区におけるリサイクルの推進のための基本事項やリサイクル推進計画などについて審議する区長の諮問機関です。区民、事業者、学識経験者等 20 人以内で構成されています。

生産緑地(p9、p56)

都市計画法による地域地区の一種で、市街化区域内農地において生産緑地法に基づき指定します。生産緑地に指定されると、長期の営農が義務付けられる一方、税の軽減措置が受けられます。

生物化学的酸素要求量(BOD)(p48、p65)

水中の汚濁物質が微生物によって酸化分解される際に必要とされる酸素量のことです。河川の汚濁の度合いを示す代表的な指標で、この数値が大きいほど川は汚れていることとなります。

【タ行】

宅地化農地(p9)

市街化区域内で生産緑地の指定を受けていない農地で、宅地並みの課税を受ける農地のことです。

【ナ行】

二酸化硫黄(SO₂)(p17、p66)

呼吸器の起動を刺激するため、汚染がひどい地域で生活していると慢性気管支炎、喘息性気管支炎を引き起こすと言われています。また、酸性雨の原因となる物質の一つです。

二酸化窒素(NO₂)(p17、p19、p48、p65、p66)

燃料などの燃焼過程で燃料中の窒素分や空気中の窒素ガスが酸化されて生じる窒素酸化物

の一種です。特に都市部では、自動車排気ガスに起因するものが大部分を占めます。高濃度では、急性の、低濃度では慢性の呼吸器障害を引き起こすと言われていています。また、酸性雨の原因となる物質の一つです。

ねりまエコ・アドバイザー(p32、p37、p49、p53、p80、p81、p82、p92)

区が行う環境啓発事業への協力や地域で行われる環境保全活動への助言・協力を行うために、区が開講した「ねりま環境カレッジ」の修了者に委嘱しています。

練馬区環境清掃推進連絡会(p13、p30、p32、p37、p82、p92)

練馬区内の町会・自治会およびその他の地縁団体等で構成され、区と協働し、地域のまち美化およびリサイクルを積極的に推進することにより、循環型社会づくりと地球環境の保全に寄与することを目的としています。

【八行】

ハイブリッド自動車(p67)

自動車の低公害性や省エネルギー効果を高めるため、複数の動力源を組み合わせた低公害車で、一般的には、エンジンとモーター二つの動力源をもつ自動車を言います。

浮遊粒子状物質(SPM)(p17、p26、p48、p65、p66)

大気中に浮遊している微粒子で、粒径が $10\mu\text{m}$ 以下($1\mu\text{m}=0.001\text{mm}$)のものを言い、ディーゼル自動車から比較的多く排出されます。気道または肺胞に沈着し、人の健康に有害な影響を与えます。

【ラ行】

リスクコミュニケーション(p69)

多種多様な化学物質を扱っている事業者が地域の行政や住民と情報を共有し、そうした化学物質の環境リスクに関するコミュニケーションを行うことです

緑被率(p8、p10、p11、p41、p47、p51、p59)

一定の地域において、その地域の土地面積に対するみどりの被覆面積の割合を言います。

緑化委員会(p32、p37)

練馬区みどりを保護し回復する条例に基づいて、練馬区におけるみどりの保護と回復に関する重要な事項を調査審議する区長の付属機関としての委員会です。

レッドデータブック(p51、p52)

絶滅に瀕している野生の動植物の種を記した資料集です。

5 練馬区環境基本条例(平成 18 年条例第 58 号)

私たちは、便利で快適な社会をつくることを目標に、たゆまぬ努力を重ねてきた。しかし、一方で、人々に支えられ維持されてきた自然が失われ、人類の未来にも環境汚染や地球温暖化などの深刻な環境問題を投げ掛けている。わがまち練馬も例外ではない。地域の誇りである豊かなみどりや水、いにしえから続いてきた農のある風景も、次第に失われつつある。

私たちは、このような環境問題を引き起こした原因の多くが、私たち自身の生活や事業活動のあり方にあることを省みる必要がある。そして、地域の問題はもとより、地球規模の問題であっても、生活や事業活動のあり方を問い直すことなしには、その解決が図られないことを認識しなければならない。

練馬区に住み、働き、学び、集うすべての人々がその生活や事業活動のあり方を環境の観点から見直すとともに、それぞれの役割を果たしつつ、互いに連携して、農を活かし、みどり豊かで水に恵まれた美しいまち、安全で健康的な生活環境が保たれたまち、資源を大切にされた環境にやさしい暮らしのまちをつくるために、そしてつぎの世代に引き継ぐために、この条例を制定する。

(目的)

第 1 条 この条例は、練馬区(以下「区」という。)における環境の保全について、基本理念を定め、区、事業者および区民の責務を明らかにするとともに、環境の保全に関する施策の基本的な事項を定めることにより、区の環境の保全に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、もって区において良好な環境を実現するとともに、地球環境および広域的な環境の保全に貢献することを目的とする。

(定義)

第 2 条 この条例において、つぎの各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

環境の保全 良好な環境を維持し、回復し、および創出することをいう。

環境への負荷 人の活動により環境に加えられる影響であって、環境の保全上の支障の原因となるおそれのあるものをいう。

事業者 区の区域内(以下「区内」という。)において事業活動を行う者をいう。

区民 区内に居住する者、区内に存する事務所または事業所に勤務する者および区内に存する学校に在学する者をいう。

(基本理念)

第 3 条 区における環境の保全は、すべての区民が健康で安全かつ快適な生活を営むことができるよう、良好な環境を確保し、これをつぎの世代に継承していくことを目的として行われなければならない。

2 区における環境の保全は、人と自然とが共生し、環境への負荷の少ない持続可能な社会を構築することを目的として行われなければならない。

3 区における環境の保全は、すべての事業活動および日常生活において積極的に進められなければならない。

(区の責務)

第 4 条 区は、つぎに掲げる事項について環境の保全を図るための施策を策定し、および実施する責務を有する。

自然の保護および自然と区民とのふれあいの促進に関すること。

良好な景観の保全および形成ならびに歴史的文化的遺産の保護に関すること。

農業および農地の環境の保全に関する機能の増進に関すること。

廃棄物の減量および資源の循環ならびに廃棄物の適正処理に関すること。

ごみの散乱防止等まちの美化の推進に関すること。

大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音、振動、地盤沈下および悪臭の防止に関すること。

有害化学物質による汚染の防止に関すること。

地球環境および広域的な環境の保全に関すること。

前各号に掲げるもののほか、環境の保全を図るために必要な事項に関すること。

2 区は、区民または事業者が行う自発的な環境の保全に関する活動に対する支援に努めなければならない。

3 区は、区民および事業者（以下「区民等」という。）との連携および協力体制の構築に努めなければならない。

（事業者の責務）

第5条 事業者は、事業活動を行うに当たって、環境への負荷の低減に努めなければならない。

2 事業者は、物の製造、加工または販売その他の事業活動を行うに当たって、その事業活動に係る製品その他の物が使用され、または廃棄されることによる環境への負荷の低減に資するために必要な措置を講じるよう努めなければならない。

3 事業者は、環境への負荷の低減に資するため、事業活動を通じて得た環境の保全に関する情報を提供するよう努めなければならない。

4 事業者は、環境の保全のための取組を自発的に進めるよう努めなければならない。

5 事業者は、区の環境の保全に関する施策に協力するよう努めなければならない。

（区民の責務）

第6条 区民は、日常生活において、環境への配慮に努めなければならない。

2 区民は、環境の保全のための取組を自発的に進めるよう努めなければならない。

3 区民は、区の環境の保全に関する施策に協力するよう努めなければならない。

（その他の者の責務）

第7条 区内への訪問その他の理由で区内に一時的に滞在する者は、環境への配慮に努め、区の環境の保全に関する施策および区民等が行う環境の保全に関する取組に協力するよう努めなければならない。

（区および区民等の連携等）

第8条 区および区民等は、環境の保全に関する施策または環境の保全に関する取組を推進するために、相互に連携し、または協力するよう努めなければならない。

（環境の保全に関する基本的な計画等）

第9条 区長は、環境の保全に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、環境の保全に関する基本的な計画（以下「基本計画」という。）を定めなければならない。

2 基本計画には、つぎに掲げる事項を定めるものとする。

環境の保全に関する目標

環境の保全に関する施策の体系、方針および推進方法

前2号に掲げるもののほか、環境の保全に関する重要事項

3 区長は、基本計画を定めるに当たっては、区民等の意見を反映させることができるよう必要な措置を講じるものとする。

4 区長は、基本計画を定めるに当たっては、あらかじめ練馬区環境審議会の意見を聴かなければならない。

5 区長は、基本計画のほか、必要に応じ、環境の保全に関する施策を推進するための計画（以下「個別の計画」という。）を定めるものとする。

6 区長は、基本計画および個別の計画を定めたときは、これらを公表しなければならない。

7 第3項および第4項の規定は基本計画の変更について、前項の規定は基本計画および個別の計画の変更について準用する。

（施策の策定等における配慮）

第10条 区長は、環境に影響を及ぼすと認められる施策を策定し、および実施するに当たっては、基本計画との整合を図るものとする。

2 区長は、区が設置する公共施設の建設、改修、改築または管理に際して、当該施設の種類、利用方法等を勘案しながら、環境への配慮のための必要な措置を講じるものとする。

（区民等の参加の機会の確保）

第11条 区長は、環境の保全に関する重要な施策を策定し、または実施するに当たっては、区民等の参加の機会を確保する等必要な措置を講じるものとする。

（環境の保全のための取組の促進）

第12条 区長は、区民等が環境の保全のための取組に当たって行動方針を定めようとするときは、必要な支援を行うものとする。

（誘導的措置）

第13条 区長は、区民等が、自らの行為に係る環境への負荷の低減のための施設の整備その他の適切な措置をとることができるよう必要な助成その他の措置を講じるよう努めるものとする。

（環境の保全に関する活動の支援）

第14条 区長は、区民等の自発的な環境の保全に関する活動を支援するための仕組みの整備を行う等必要な措置を講じるものとする。

2 区長は、環境の保全を推進する役割を担う人材の育成を行うとともに、区民等が団体を組織して環境の保全を推進するための取組を行おうとする場合には、組織化に当たっての必要な支援を行うよう努めなければならない。

(環境学習および普及啓発の推進)

第15条 区長は、区民等が環境の保全についての理解を深めるとともに、これらの者による環境の保全に関する活動が促進されるよう環境の保全に関する学習の推進を図るものとする。

2 区長は、環境の保全に関する知識の普及および意識啓発のための措置を講じるものとする。

3 区長は、環境の保全に関する学習ならびに知識の普及および意識啓発の推進を図るに当たり、環境の保全に関する取組を行っている区民等との連携に努めるものとする。

(環境に関する調査等)

第16条 区長は、環境の保全に関する施策の実施および区民等への情報の提供を的確に行うため、必要な調査、研究および情報の収集に努めるとともに、その結果を速やかに公表するものとする。

(環境の監視および測定)

第17条 区長は、区における環境の状況を的確に把握するために、必要な監視および測定を実施し、その結果を速やかに公表するものとする。

(環境の状況等に関する報告書の作成等)

第18条 区長は、前2条に規定するもののほか、環境の状況、環境の保全に関する施策の実施状況等に関し、定期的に報告書を作成し、これを公表するものとする。

(環境に関する情報の提供)

第19条 区長は、環境の保全に資するため、環境の保全に関する情報を区民等の求めに応じて、適切な方法で提供するよう努めるものとする。

(区民等への要請)

第20条 区長は、区民等に対し、その日常生活または事業活動が著しい環境の悪化をもたらすおそれがあると認める場合は、法令等に基づく措置を講じるほか、当該行為に関して、必要な措置を講じるよう要請するものとする。

(国および東京都その他の地方公共団体との協力および意見の申出)

第21条 区長は、環境の保全を図るために、広域的な取組を必要とする場合は、国および東京都その他の地方公共団体と協力して環境の保全に関する施策を推進するものとする。

2 区長は、区の環境の保全を推進するために、必要があると認めるときは、国および東京都その他の地方公共団体に意見を述べるものとする。

(練馬区環境審議会)

第22条 環境基本法(平成5年法律第91号)第44条の規定に基づき、区の環境の保全に関して、基本的事項を調査審議させるため、区長の附属機関として、練馬区環境審議会(以下「審議会」という。)を置く。

2 審議会は、区長の諮問に応じて、つぎに掲げる事項(他の附属機関の権限に属するものを除く。)を調査審議する。

基本計画に関すること。

前号に掲げるもののほか、区の環境の保全に関する基本的事項

3 審議会は、前項各号に掲げる事項について、区長に意見を述べることができる。

4 審議会は、区民、事業者、環境の保全に関し学識経験のある者等のうちから、区長が委嘱する委員20人以内をもって構成する。

5 審議会の委員の任期は2年とし、再任を妨げない。ただし、委員に欠員が生じた場合における補充委員の任期は、前任者の残任期間とする。

6 前各項に定めるもののほか、審議会の組織および運営に関し必要な事項は、練馬区規則で定める。

付 則

(施行期日)

1 この条例は、平成18年8月1日から施行する。ただし、第9条第4項および第22条の規定は、練馬区規則で定める日から施行する。

(経過措置)

2 この条例の施行の際、現に区長が環境の保全に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るた

めに計画を定めているときは、当該計画は第9条第1項の規定により定められた基本計画とみなす。